

今年度531億円「流出」

東京23区で今年採用された返礼品の例



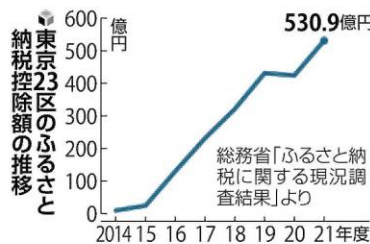
ふるさと納税が浸透する中で、東京23区では今年度、区民税の約5%にあたる計約531億円が他自治体に流出した。多くの人が寄付先を選ぶ年末を控え、区側も新たに魅力的な返礼品を用意するなどして、PRに懸命だ。

(水戸部 絵美)

ふるさと納税 23区懸命

ふるさと納税 応援したい自治体に寄付すると、寄付額から2000円を差し引いた金額を所得税と個人住民税から控除する制度。控除額は収入に応じて上限がある。都市と地方の

税率格差の是正や地方活性化などを目的に、2008年度に創設。15年度からは確定申告なしで手続きできる「ワンストップ特例制度」が導入された。



伝統工芸、名店の味 返礼品に

■ 料亭遊びも

「これだけの財源を持つていければ、何かしらの対応が必要だ」。今年度、区民税約10億円が減取となった東京都台東区の越智浩史・企画課長はそう強調する。10月から返礼品を導入し、本格的にふるさと納税を呼び込むことを決めた。

区内には、上野や浅草など日本有数の観光地があるが、新型コロナウイルス禍

で観光客が激減し、地元経済は苦境に立たされている。返礼品には、オーダーメイドの人形や区内醸造のクラフトビールのほか、銀器や浅草切り干しといった工芸品の制作体験など約360種類を用意。奥浅草にある料亭でのお座敷遊びといったユニークなものもある。

ふるさと納税は、「返礼品競争」の過熱などが疑問視された経緯があり、区は冷やかに見ていた。しかし、コロナ禍前と比べて観

横浜「シウマイ」京都「仁和寺で婚礼」

減収を深刻に受け止めているのは東京23区だけではない。全国の市区町村で今年度、最も多い約177億円が流出した横浜市は、昨年度から返礼品を充実させる方向にかじを切った。市への寄付額は昨年度約3億円で、前年度の約3倍に増えた。今年度の返礼品は、昨年度から倍増の約330種類を用意。市の担当者は「中華街のおせちやシウマイセットなどで横浜らしさをPRし、市内事業者を支援し

たい」とする。

今年度約50億円が流出した京都市では、寄付をしてくれる人が多い首都圏の映画館でCMを流したり、高層マンションに案内冊子を配ったりしてPR。昨年度の寄付額は約18億円で、前年度と比べ7倍と大きく伸ばした。同市は、寄付額999万円の世界遺産「仁和寺」で婚礼ができる返礼品も用意している。市の担当者は「京都のコンテンツ力には自信がある」と強調する。

と期待する。

区によると、昨年度の寄付額は約3400万円だったが、今年度は10月の返礼品導入から1か月余りで約1400万円が寄せられた。

ふるさと納税では、返礼品をもらわなければ自分が住む自治体に寄付でき、使い道を指定することが可能だ。この仕組みに目を付けたのが世田谷区だ。

昨年度、区民らに新型コロナ対策に充てることとして寄付を募ったところ、約9000万円が集まり、そのうち約75%が区民からの寄付だった。今年からは新たな使途として、子どもの学習支援や、遊び場の拠点整備プロジェクトなどを加え、計17種類の使い道を用意した。区の担当者は「自分の意思で税金の使い道を決めることができるPRしたい」として、区民にも寄付を呼びかけている。

■ 「赤字」続き

総務省によると、昨年度、23区で最も多く寄付金を集めたのは墨田区の約7億円。最少は千代田区の25万9000円だった。ふるさと納税で23区に寄せられた寄付金は計約25億円だった。

一方で、今年度の減収額は23区全体で計約531億円に上る。2014年度と比べて60倍近くに増えており、「赤字」の状況が続いている。

地方交付税が交付されている自治体では、住民税が減収となった場合、75%が国から補填される。しかし、23区は全て不交付団体で、減収がそのまま区の財政に影響を及ぼすことになる。

23区の区長でつくる特別区長会事務局の担当者は「看過できない状況だ」と訴える。同会は先月25日、補填策の拡充など、制度の見直しを求める要望書を金子総務相に提出した。

法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「そもそも地方を応援するための制度なので、23区のような税収の多い自治体ではふるさと納税に積極的ではなかった。だが、都心部には著名な観光施設もたくさんあり、魅力的な返礼品を作り出せば、寄付を呼び込むことができるだろう」と指摘する。